

海外の話題

香港の意外な「公営」企業

農林中央金庫 香港駐在員事務所長 梶山 泰

香港特別区政府については、多くの公益事業を民間に任せる、いわゆる「小さな政府」政策で、財政支出を抑制、財政規律、所得税・法人税の低税率を維持していると政府関係者のみならず、多くの香港人ビジネスパーソンから赴任以来、聞かされてきた。ところが、先日新聞を読んでいて、「へー、香港政府は、こんな企業に過半以上の出資しているのだ。」と驚いた。この「こんな企業」というのは、香港ディズニーリゾートの未上場運営会社である“香港国際主題樂園有限公司（Hong Kong International Theme Park Limited, 以下「香港テーマパーク社」）”のことであり、同社発行株式の53%は香港政府が保有し、残り47%については米国メディア大手のウォールト・ディズニー社が保有している。

香港ディズニーリゾートについては、中国本土の経済改革路線が拡大するなかで、本土中国人の余暇支出向上に伴うビジネスチャンスの収益化を目論んだ香港政府とディズニー社の意見が合致、1999年に香港テーマパーク社を創設、建設計画が発表され、2005年9月に米国外・アジアで2番目のディズニーランドとして開園した（ご存じの通り、米国外・アジアで初のディズニーランドは、81年に開園した千葉県浦安市の東京ディズニーランド）。開園6年間は、アトラクション（遊戯施設）の減価償却負担で赤字決算が続いたものの、香港への本土中国人観光客の増加を背景に12年には経常利益109百万香港ドル（約16億円）を計上し、悲願の黒字化を達成。続く13年同244百万香港ドル（約37億円）、14年同332百万香港ドル（約48億円）と堅調に業績が推移したものの、15年に入ると中国の景気減速、中央政府による儉約推奨令、中国本土から香港への来訪者入境制限の強化、と幾つかの悪影響で雲行きが怪しくなり、当テーマパークの入場者数は前年同期比9.1%減少、同年9月期決算は、148百万香港ドル（約22億円）の経常損失を計上した。16年に入り、多少中国本土の景況感が良くなっているものの、入園者数の減少は止まっておらず、今年2月に発表される予定の16年9月期決算も2年連続の赤字が見込まれている。

厳しい状況の下、香港テーマパーク社は、①年間パスポート（入場券）のマーケティング強化による香港人リピーターの確保、②アジアにある2つのディズニーランド（東京と16年6月に開園した上海）との差別化により来園者数の増加、収益の改善を目指すと表明している。このうち、②の差別化の目玉は、今後6年間で東京と上海にない約20のアトラクションの新設であり、予定投資総額は、1,090百万香港ドル（約163億円）に上る。ここで問題になるのが、その資金調達方法であり、香港テーマパーク社は、大株主である香港政府に対し580百万香港ドル（約87億円）の資金拠出を求めている。当然のことながら、政府による資金拠出には立法議会（香港の国会に当たるもの）での承認が必要であり、「ディズニーランドなんか潰してしまい、住宅不足解消のため、高層住宅街を建設した方が香港のためになる。」という香港人も少なくない中、議会での白熱した議論が注目されるどころである。巨大な中国市場を踏まえると中国大陸に2つ（香港と上海）ディズニーランドがあっても共食いはしないとされているが、ミッキーとミニーが将来香港を去る可能性もゼロではなさそうである。